

国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出書
(過去分重要書類)

過去書類

税務署受付印

		※整理番号	
令和 年 月 日	(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地</small>	(電話番号 - -)	
	(フリガナ) 名称 (屋号)		
	法人番号		
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>		
	(フリガナ) <small>(法人の場合) 代表者住所</small>	(電話番号 - -)	

電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第4条第3項の承認を受けた国税関係書類について、財務省令第3条第7項の規定の適用を受けたいので同項の規定により届出します。

1 届出をする過去分重要書類の種類及び基準日

書 類	種 類	基 準 日
根拠税法	名 称 等	ファイル形式
		(承認を受けた保存に代える日)
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

2 既に承認を受けている装置以外を使用して過去分重要書類に記載されている事項を電磁的記録に記録する場合には、当該装置の概要を記載して下さい。(既に承認を受けている装置を使用する場合は記載不要です。また、この欄は法第7条第2項の規定による届出書の記載欄を兼ねています。)

区 分	メーカー名	機種名	台数	設置場所 <small>(委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地)</small>
スマホ・スマートフォン・デジカメ その他 ()			台	

3 その他参考となる事項

税 理 士 署 名

※ 税務署 処理欄	同時提出申請書			回 付 先		整理簿
	個人(消費)・資産・資料・法人(消費)・源泉 諸税・酒 ()			管理 運営	⇒	個人・資産・資料・法人・源泉 諸税・酒・局 ()
	通信日付印	確認	入力年月日	入力担当者	番号確認	(摘要)
	年 月 日		年 月 日			

「国税関係書類の電磁的記録によるスキャナ保存の適用届出書~~過去書類~~」の記載要領

この届出書は、法第4条第3項の承認を受けている書類のうち、その基準日前に作成又は受領をした書類（一般書類を除く。以下、「過去分重要書類」といいます。）の電磁的記録によるスキャナ保存をする場合（財務省令第3条第7項）に使用してください。

1 届出期限

過去分重要書類を電磁的記録によりスキャナ保存しようとする場合には、あらかじめ所轄税務署長等に提出してください。

2 提出先

- (1) 届出者が電磁的記録によりスキャナ保存しようとする書類に係る国税の納税者の場合 納税地を所轄する税務署長
- (2) 届出者が電磁的記録によりスキャナ保存しようとする書類に係る国税の納税者でない場合 対応業務を行う事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地を所轄する税務署長
- (3) 所轄税務署長等以外に届出書の提出に当たって便宜とする税務署長（以下「所轄外税務署長」といいます。）がある場合で、その所轄外税務署長が相当の理由があると認めた場合 当該所轄外税務署長

3 提出部数

この申請書は、1部提出してください。

なお、届出しようとする書類が次に該当する場合は2部提出してください。

- ① 国税局において課税標準の調査及び検査を行うこととされている法人の法人税及び消費税に係る書類
- ② 国税局において課税標準の調査及び検査を行うこととされている製造場等の酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税、航空機燃料税、石油ガス税、石油石炭税、印紙税、電源開発促進税及び国際観光旅客税に係る書類

4 各欄の記載要領

項目	欄	記載要領
1	根拠税法	届出しようとする書類の保存義務等を規定している税法の名称を記載してください。なお、届出しようとする書類が、法人税法と消費税法(又は所得税法と消費税法)など複数の税法により保存義務等が規定されている書類のときは、複数の税法の名称を記載してください。 【記載例】 所得税法、法人税法、消費税法
	名称等	届出しようとする書類の名称(名称により記載できない場合は、保存義務等を規定している税法の条項)を記載してください。この場合、本店のほか事業部又は事業所ごとに書類を作成している場合で、一部の書類について承認を受けようとするときは、名称のほか、その作成部署が明らかとなるように記載してください。 ※既に法第4条3項の承認を受けている書類である必要があります。 【記載例】 ①注文書、納品書、見積書、請求書 ②注文書(本店及び〇〇支店)、△△支店の納品書 ③注文書の写し、納品書の写し、見積書の写し、請求書の写し ④注文書の写し(本店及び〇〇支店)、△△支店の納品書の写し
	ファイル形式	例えばPDF、JPEG、TIFなどのファイル形式を記載してください。
	基準日(承認を受けた保存に代える日)	法第4条3項の承認を受けた書類の「書類の保存に代える日」を記載してください。
	区分	該当するものを○で囲んでください。
2	メーカー名	電子計算機のメーカー名、機種名及び台数をそれぞれ記載してください。
	機種名	
	台数	
	設置場所	電磁的に記録する装置の設置場所を記載してください。 なお、委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地を記載してください。 また、データの保存媒体として使用している電磁的に記録する装置について、その設置場所を記載できない場合は、その理由を記載してください。
3	その他参考となる事項	届出する書類に係る電磁的記録の保存ファイル名(複数のファイルにより構成される場合には主要なファイルの名称)等の記載にご協力ください。 この届出書を所轄外税務署長を経由して提出する場合、所轄外税務署長を経由して提出する理由を記載してください。